



World circumstances of Personal Health Record in Portugal

PHR世界の事情

ポルトガル篇(1)

PHRが実現し、個人が健康・医療情報を継続的に管理できれば、健康状態が維持できて、それにより国の医療費が抑制できると期待されています。その一方で、PHRで医療の質が向上するとの考え方もあります。その理由がこの後に書かれていますので、ぜひ読み進めてください。



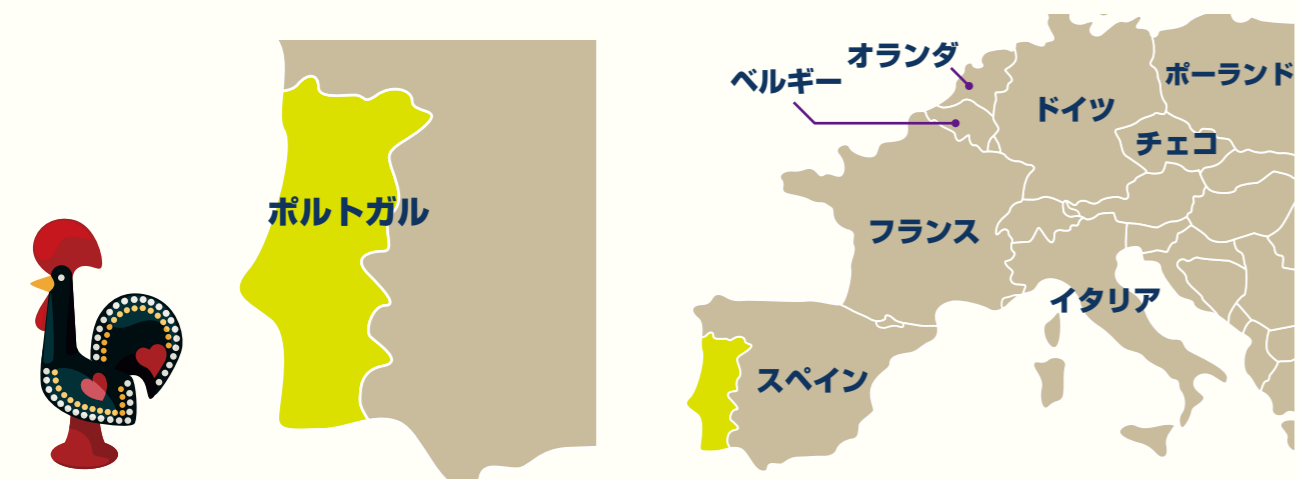
日本の医学生が目の当たりにした、ポルトガルPHRの可能性 忘れられないエンリケ行政官(医師)の一言

人が一生涯の健康・医療情報を自ら管理できるPHR(パーソナルヘルスレコード)について、世界の主要国では、2000年頃から国家プロジェクトとして医療機関同士が情報連携するEHR(Electronic Health Record)を構築する動きが活発化し、その延長線上で個人

の生活の質の維持・向上を目的として、PHRが発展しています。各国のPHRの種類は、それぞれの国で医療提供体制や保険制度などが異なるので千差万別ですが、比較的人口規模が小さい国は政府のシステムとして運用されています。

南ヨーロッパのイベリア半島に位置するポルトガル。人口は日本の10分の1程度の約1030万人。国民には医療IDが付与されています。同国でPHR整備が本格的にスタートしたのが2010年。制度開始からまだ、10年経っていません。

ポルトガルには、同国保健省の下部組織で、電子カルテといったIT技術を所管する「SPMS」と呼ぶ政府機関が運用するPHRネットワークがあります。国民は医療IDとパスワードを使って、そこにアクセスします。国民は自分の診療情報を確認できます。医師資格を持つ人には、診療情報にアクセスできるIDがあり、診療する患者の既往歴や検査結果などが把握できます。



エンリケ氏、「PHR運用までには法整備と関係者調整に尽力」

東京医科歯科大(東京都文京区)医学部医学科4年生の小林崇希さんは、昨年夏に厚生労働省が開催したインターンシップに参加しました。そこで知り合った「SPMS」会長のマーティン・エンリケさんに誘われ、今年2月25日から2週間、ポルトガルのPHRを視察。先日帰国したので、お話を聞きました。

首都リスボンにあるエンリケさんの自宅に、ホームステイさせていただきました。エンリケさんには2週間、ずっと帯同して、PHRネットワークの立ち上げまでの苦労談などを聞かせていただきました。また、「SPMS」のスタッフに直接会って、PHRネットワークを運用する上での注意点なども教えていただきました。ポルトガルは、地域住民を診る「かかりつけ医」のいるプライマリーケアセンターを受診した後、病院にかかるのが一般的であることも知りました。

2010年に立ち上がった「SPMS」がPHRネットワークを運用するまでには、法令を整備したり、関係者との調整をしたりするなど、エンリケさんは相当、苦勞されたようです。「SPMS」という行政組織で陣頭指揮を執るエンリケさんは内科医。私が医師を目指す中で、現在、WHO(世界保健機関)の活動や公衆衛生、さらには医療制度に関心を持っているので、エンリケさんが話されるすべてが興味深かったです。

エンリケさんがPHRネットワークを説明される中で、ポルトガルの医療における、PHRの意義を聞いたことがありました。



インタビューに応じる小林さん

とても印象に残っています。エンリケさんは、「医療はサービスなので、患者のデマンド(需要)と医療者のサプライ(供給)で成り立っています。患者が診療情報を容易に知ることができれば、医療リテラシーが向上し、それがデマンドの質の高まりにつながります。それに連れてサプライ、つまり医療者の質も高まるのです」というのです。

ポルトガルのPHRを視察させていただき、とても有益でした。日本とポルトガルは、国の規模も違いますし、医療制度や医療提供体制の歴史も違うので簡単には比較できません。日本にポルトガルと同じようなPHRの仕組みは導入できないかもしれません。ただ、仕組みはよりシンプルなものの方が分かりやすく、持続性があるのだろうと感じました。



「SPMS」スタッフと小林さん(左から2人目)、右から2人目が会長のエンリケ氏

日本の政府・自民党のPHRの議論が本格化、関係者の注目集まる

PHRについては、政府・自民党で本格的な議論が始まっています。内閣府の規制改革推進会議(大田弘子議長)の医療・介護ワーキンググループは、今年3月からデータヘルス改革におけるPHRをテーマに議論を開始。

一方、自民党のデータヘルス推進特命委員会(委員長、塩崎恭久・元厚労相)の下部組織である「国民・患者視点のデータヘルスワーキンググループ」(主査・今枝宗一郎衆院議員)は今後、PHRについて議論をして、それを踏まえて委員会は5月に報告書をまとめる予定です。この国のPHRの行く末を占うだけに、目が離せそうもありません。

今月のMDVユーザ様



金沢脳神経外科病院
経営企画課 課長
川腰 晃弘 様

今月は金沢脳神経外科病院の川腰様をご紹介します。川腰様は、MDVユーザ会の初期の頃より北陸地区の世話役を務められていて、5月の北

陸地区勉強会でも「EVE」を使った機能評価係数Ⅱ対策について、取り組み事例をご発表いただく予定です。川腰様はここ数年、日本酒にハマっているそうで、金沢にある日本酒で有名なお店に通っては、全国の様々な日本酒を味わっていらっしゃるそうです。皆さまもお好きな日本酒を見つけてみてはいかがでしょうか？

医療現場の働き方改革

ユーザ会では、株式会社医療タイムス社出版『医療タイムス』誌にて、病院様のお取り組みを執筆しております。
今回は、医療タイムス2392号掲載記事について、皆さまにご紹介いたします。
今注目の、働き方改革に関連し「医師事務作業補助者」の活用が盛んな済生会滋賀県病院を取材しました。

医療現場の働き方改革(後編) - 医師事務作業補助者の活用 -

前回(えむでぶ倶楽部NEWS_2019spring)に続き、医師事務作業補助者(以下、補助者)の活用について、済生会滋賀県病院(393床、作業補助体制加算1[15対1])の医師支援課室長の中村隆志院長代行、課長の古川佳英子氏、主任の小泉奈穂美氏に伺いました。

補助者活用の効果

同院が補助者の活用を始めて10年が経ちます。医師の満足度は開始時から高く(表1)、今では、補助者を中心に医師の外来担当日を組むほどです。また、補助者がつくことで外来看護師も本来の看護業務に時間を割くことができ、「患者さんとゆっくり話することができる」との声も。

効果として明確に表れたのは、文書作成補助による医師の残業時間短縮です(表2)。開始当初で、外科系3科の残業は月平均9時間の短縮。特に、文書作成の多い整形外科(400件/月)で効果が大きく出ました。また、代行入力による検査オーダー漏れと減点査定減少により、診療単価の増加にも寄与しています。患者さんの待ち時間も短縮され、その結果、外来診療時間も短縮されました。外来業務が効率化することで、外来・入院患者が増加し、収益にも効果が出ています。

これらの効果によって、補助者(31人、非常勤)の人員費については賅える状態です。しかし、雇用形態が課題に挙がっています。

補助者の質の担保

現場での教育体制はOJT中心です。新人の補助者は文書作成

から始める病院が多いなか、同院はすぐ現場に出て、代行入力から始めることも。病院勤務経験がない人には、数ヶ月間先輩に付いて、カルテ、退院サマリを読み解くことから始め、問診業務も行います。

32時間研修は、コメディカルの協力のもと現場や動画を見て、解剖学は医師が講義しています。研修は業務と並行して行うため、2~3ヶ月の期間で行います。自院のやり方でないと意味がないため、外部の研修講座は重視していませんが、「研修については課題が多い」と古川氏はいいます。

VisionとMission-10年を迎えて

補助者活用における理念は、「単なる業務負担軽減」ではなく、「補助者による業務負担軽減が、高度かつ質の高い医療に医師を向かわせるためのものである」ということです。

さらに、医療サービスを含めた「医療の質」向上に直接寄与できるのが、医師支援としての医師事務作業補助業務です。例えば、患者さんが直接医師に話せないことを補助者が聞き取ることで、医療サービスは向上します。これが、最終的に「患者さんのため」になります。

「『患者さんが喜んでくれる』という実感が持てる補助者を育てる。報酬よりも、働きがいで医師から選ばれる病院にする。これが、自分のMissionだ」という中村院長代行の言葉が印象的でした。

期待される補助者の役割

今後重要となる在宅医療支援の分野では、ICTを駆使して訪問

表1 医局の満足度変化

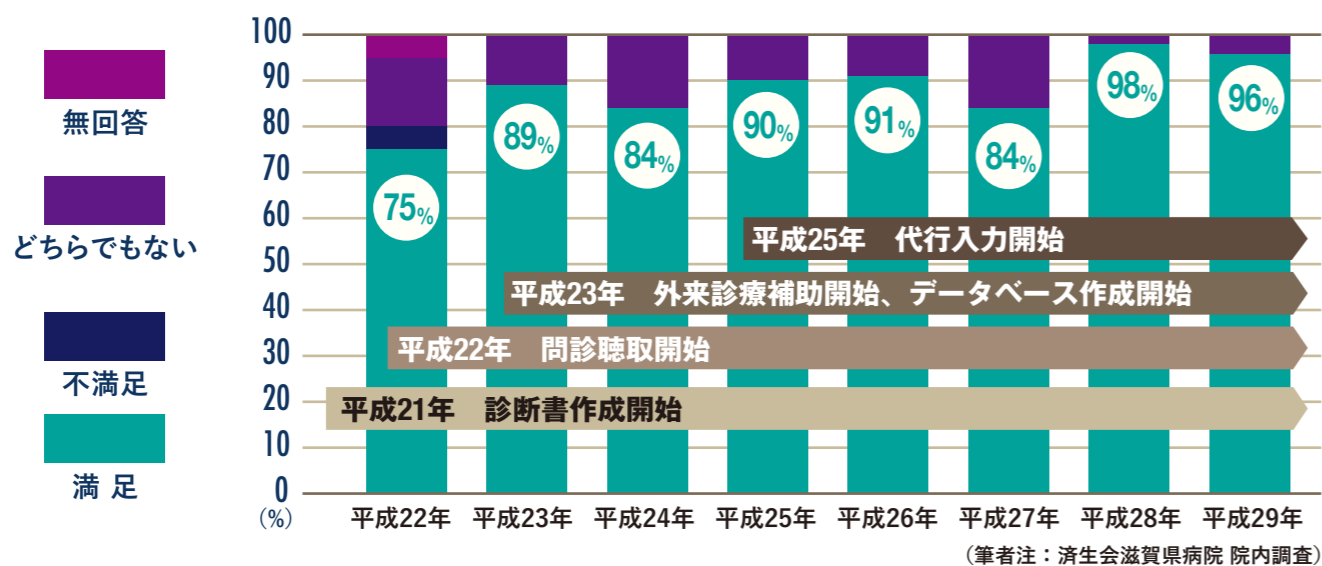
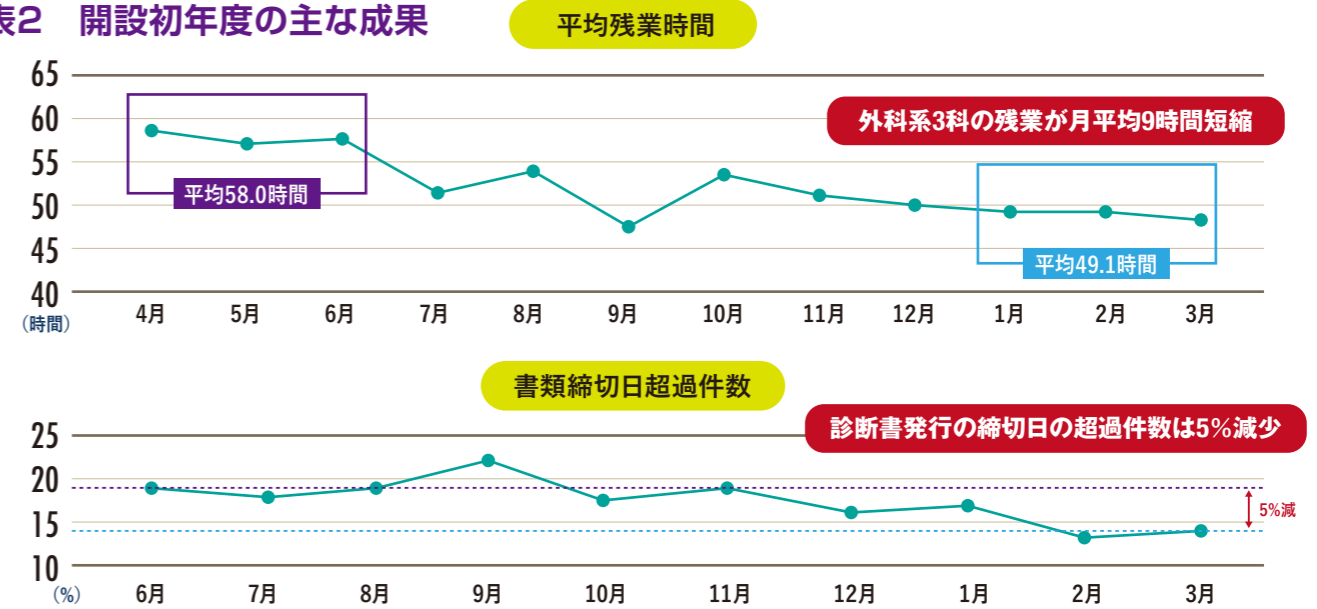


表2 開設初年度の主な成果



看護師と連携をとり、補助者が在宅医療と病院の中継機能を担うことも試行されています。緊急時にも院外から連絡を受けて主治医、看護師に連絡し、検査の代行入力などを行います。このように、

益々重要な役割を担う補助者に、これからも注目していきたいと思います。

執筆: ユーザ会 市田 真紀子

MDV NEWS

社会医療法人大雄会「CADA-BOX」サービススタート!!

CADA-BOX 導入が決まっていた社会医療法人大雄会(愛知県一宮市)の各サービスが順次スタート。5月8日(水)には総合大雄会病院(同)で記者会見が開催されます。その模様は、来月号でお伝えする予定です。

支払い一元管理

「CADA-BOX」を導入して病院ができること

診療情報の共有

検査画像

X線・マンモグラフィなどの画像が閲覧可能

診療記録・健診結果

健診施設などで受けた健診結果が閲覧可能

ヘルスケア

自分で計測したバイタルや生活記録を保存

健診結果、自分で計測したバイタルや生活記録を保存することも可能になりました。

発行 医療データ・ビジョン株式会社 広報室 住所 東京都千代田区神田美土代町7番地 住友不動産神田ビル10階 電話 03-5283-6911

URL <https://www.mdv.co.jp/> セミナーに関するお問合せ ユーザ会『えむでぶ倶楽部』事務局 『えむでぶ倶楽部ニュース』に関するお問合せ 広報室

ユーザ会サイトはこちら ➡ <https://www.mdvfaq.com/user/>

えむでぶ倶楽部